

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 治雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部市場情報室長

(氏名) 橋本 敏行

TEL 03-3242-7641

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,102	△11.7	1,540	13.8	1,679	15.2	897	33.2
20年3月期	36,359	3.3	1,352	15.4	1,458	19.9	674	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.46	—	3.8	3.9	4.8
20年3月期	18.11	—	2.9	3.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,061	23,871	55.4	654.62
20年3月期	42,747	23,457	54.9	632.71

(参考) 自己資本 21年3月期 23,871百万円 20年3月期 23,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10	72	△552	2,653
20年3月期	2,684	△385	△63	3,123

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	296	44.2	1.3
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	32.7	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		126.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,400	△12.3	140	△73.0	180	△69.9	40	△87.0	1.10
通期	30,700	△4.4	740	△52.0	810	△51.8	230	△74.4	6.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,000,000株 20年3月期 40,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,533,325株 20年3月期 2,925,292株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,962	△11.8	1,518	12.1	1,670	13.6	887	30.6
20年3月期	36,226	3.3	1,354	18.2	1,470	22.4	680	46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.19	—
20年3月期	18.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,755	23,709	55.5	650.17
20年3月期	42,422	23,304	54.9	628.59

(参考) 自己資本 21年3月期 23,709百万円 20年3月期 23,304百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,400	△11.8	180	△67.7	220	△65.8	60	△81.9	1.65
通期	30,600	△4.3	710	△53.2	790	△52.7	220	△75.2	6.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においてエネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇等によりピークを迎え、その後景気は減速の兆しを見せておりました。後半に入って米国大手金融機関の破綻を機に急速に波及した世界同時不況による外需の大幅な減少や急激な株安・円高等が实体经济へ大きな影響を及ぼしました。輸出関連企業を中心に企業収益の減少幅は拡大し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は弱まり景気は大幅に悪化いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共事業予算が継続的な縮小傾向の中、道路特定財源問題による発注の抑制等もあり公共事業は総じて低調に推移いたしました。民間におきましても前年度の改正建築基準法施行による混乱で落ち込んだ建設投資の回復を期待いたしましたが、景気の後退が本格化したことにより設備投資・住宅投資の抑制が進み建設需要は冷え込みました。また、資材価格上昇等による建設工事の採算悪化、信用収縮等の影響でゼネコン、デベロッパー等の破綻が発生するなど厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは地域のニーズに即したきめ細かい商品提供に重点を置いた営業展開をベースに、収益環境の悪化に対応するため適正利潤確保へむけた価格改善に取り組み、一方、不良債権発生防止を図るため与信判断の厳格化及び情報共有体制の更なる強化に取り組みました。また、茨城工場・仙台工場の多軸穴明機、千葉工場の自動水洗ケレン機等を入れ替えるなど加工設備の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上は賃貸売上が価格の改善効果もあり前年同期比6.7%増の34億81百万円が計上できました。一方、厳しい環境のもとリスク回避を目的に選別受注を行った結果、販売売上が前年同期比17.8%減の153億49百万円、工事売上が前年同期比12.7%減の75億12百万円となりましたことなどにより、売上高は対前年同期比減収となる321億2百万円（前年同期比11.7%減）となりました。売上原価は対前年同期比原価率を4.5ポイント改善した252億66百万円（前年同期比16.5%減）、販売費及び一般管理費におきましては、貸倒引当金の積み増し等により前年同期比11.8%増の52億96百万円となりました。この結果、営業利益は対前年同期比増となる15億40百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業外収益2億53百万円（前年同期比22.0%増）、営業外費用1億13百万円（前年同期比10.9%増）を加減し、経常利益は16億79百万円（前年同期比15.2%増）となりました。特別利益として固定資産売却益11百万円等、特別損失として会員権評価損25百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は16億26百万円（前年同期比23.7%増）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は8億97百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷などを受け、内外需とも停滞が続くと思われま

す。建設業界を取り巻く環境は、景気の低迷を受けて補正予算や経済緊急対応予備費等で公共事業費が積み増しされる可能性が高く公共投資は徐々に下げ止まっていくと思われま

す。しかしながら、民間の設備投資・住宅投資等は低調に推移し厳しい環境が続くと予想しております。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績予測として、売上高は307億円（前年同期比4.4%減）、営業利益7億400万円（前年同期比52.0%減）、経常利益8億100万円（前年同期比51.8%減）、当期純利益2億300万円（前年同期比74.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より3億1400万円増加し、430億6100万円となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が4億7000万円減少、受取手形及び売掛金が5億5100万円減少、建設資材が23億7100万円増加し、投資その他の資産において投資有価証券が6億3700万円減少したことによるものであります。負債の部は1億円減少した191億8900万円となりました。その主な内訳は、固定負債の長期借入金が1億3700万円減少したことによるものであります。純資産の部は、当期純利益8億9700万円、配当金の支払い2億9600万円、自己株式の取得1億1800万円等により前連結会計年度末より4億1400万円増加した238億7100万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇した55.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1000万円（前年同期は26億8400万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億2600万円、売上債権の減少額5億5100万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額22億6700万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7200万円（前年同期は△3億8500万円）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入5億1400万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4億8000万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億5200万円（前年同期は△6300万円）となりました。内訳は、配当金の支払額2億9700万円、長期借入金の返済による支出1億3700万円、自己株式の取得による支出1億1800万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億7000万円減少し、26億5300万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	55.0	52.4	54.9	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	31.0	23.5	18.6	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	6.6	15.1	2.0	522.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	13.8	4.9	31.6	0.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、以上の方針に基づき、当初予定通り期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。厳しい環境が予想されます次期につきましても期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE（株主資本利益率）の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の3項目を重点課題としております。

①工事及び受注加工事業における「質の充実」

当社グループは、工事及び受注加工事業を仮設資材の販売、賃貸事業とともに安定的な収益をもたらす柱とすべく「質の充実」を最重要課題と位置づけており、協力会社を含めた当社グループ社員の力量アップを図ってまいります。

②与信管理の強化

当社グループでは、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えており、不良債権発生防止を図るため迅速かつ的確な判断に基づいた与信管理に引き続き取り組んでまいります。

③内部統制システムの整備

リスクの回避及び信頼性の充実に目的に当連結会計年度より実運用に入りました内部統制システムの深化を図ってまいります。引き続き全役職員への浸透活動を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123	2,653
受取手形及び売掛金	13,966	13,414
たな卸資産	14,712	—
商品	—	206
建設資材	—	15,023
未成工事支出金	—	1,689
貯蔵品	—	52
繰延税金資産	240	418
その他	180	148
貸倒引当金	△115	△378
流動資産合計	32,106	33,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,501	5,536
減価償却累計額	△3,968	△4,107
建物及び構築物 (純額)	1,532	1,429
機械装置及び運搬具	5,822	5,920
減価償却累計額	△4,927	△4,999
機械装置及び運搬具 (純額)	895	921
土地	4,681	4,683
その他	441	443
減価償却累計額	△392	△406
その他 (純額)	48	37
有形固定資産合計	7,158	7,072
無形固定資産	52	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	684
繰延税金資産	50	85
その他	2,256	2,204
減価償却累計額	△17	—
その他 (純額)	2,238	2,204
貸倒引当金	△180	△237
投資その他の資産合計	3,429	2,736
固定資産合計	10,641	9,834
資産合計	42,747	43,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,433	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払法人税等	553	625
賞与引当金	328	376
役員賞与引当金	21	19
工事損失引当金	—	37
その他	2,199	1,898
流動負債合計	18,854	18,925
固定負債		
長期借入金	137	—
繰延税金負債	55	53
退職給付引当金	17	19
その他	225	191
固定負債合計	435	264
負債合計	19,290	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,209	15,810
自己株式	△674	△792
株主資本合計	23,367	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	21
評価・換算差額等合計	90	21
純資産合計	23,457	23,871
負債純資産合計	42,747	43,061

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,359	32,102
売上原価	30,268	25,266
売上総利益	6,091	6,836
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	55	317
報酬及び給料手当	2,062	2,077
賞与引当金繰入額	275	325
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	94	198
福利厚生費	391	402
その他	1,838	1,954
販売費及び一般管理費合計	4,738	5,296
営業利益	1,352	1,540
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	34	38
受取地代家賃	111	132
その他	56	73
営業外収益合計	207	253
営業外費用		
支払利息	83	82
支払手数料	14	15
不動産賃貸費用	—	12
その他	4	3
営業外費用合計	102	113
経常利益	1,458	1,679
特別利益		
固定資産売却益	※1 23	※1 11
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	23	16
特別損失		
固定資産売却損	※2 80	※2 13
固定資産除却損	※3 31	※3 17
投資有価証券評価損	—	13
会員権評価損	—	25
事業所閉鎖費用	7	—
工場増設に伴う費用	47	—
特別損失合計	166	70
税金等調整前当期純利益	1,314	1,626
法人税、住民税及び事業税	598	897
法人税等調整額	41	△168
法人税等合計	640	728
当期純利益	674	897

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
前期末残高	14,833	15,209
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	674	897
当期変動額合計	376	600
当期末残高	15,209	15,810
自己株式		
前期末残高	△634	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△39	△118
当期末残高	△674	△792
株主資本合計		
前期末残高	23,030	23,367
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	674	897
自己株式の取得	△40	△118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	336	482
当期末残高	23,367	23,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△68
当期変動額合計	△272	△68
当期末残高	90	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△68
当期変動額合計	△272	△68
当期末残高	90	21
純資産合計		
前期末残高	23,393	23,457
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	674	897
自己株式の取得	△40	△118
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△68
当期変動額合計	64	414
当期末残高	23,457	23,871

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,314	1,626
減価償却費	375	494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
固定資産売却益	△23	—
固定資産売却損及び除却損	111	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
受取利息及び受取配当金	△39	△47
支払利息	83	82
事業所閉鎖費用	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,524	551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	△2,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,295	217
その他	105	△221
小計	3,455	868
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△85	△79
事業所閉鎖費用の支払額	△7	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△320	—
法人税等の支払額	△397	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△407	△480
有形固定資産の売却による収入	24	52
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	514
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資の取得による支出	△66	—
その他投資の売却等による収入	63	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△125	△137
自己株式の取得による支出	△39	△118
配当金の支払額	△298	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,235	△470
現金及び現金同等物の期首残高	887	3,123
現金及び現金同等物の期末残高	3,123	2,653

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) 適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益は、45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、43百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。 また、投資不動産については定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」「建設資材」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「建設資材」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ191百万円、12,652百万円、1,798百万円、70百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の保険配当金及び仕入割引は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の保険配当金は、17百万円、仕入割引は、19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>不動産賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社の旧横浜工場跡地の賃貸転用開始等に伴い、前連結会計年度に有形固定資産として表示しておりました不動産の一部の利用目的が変更になりましたので、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」として表示することといたしました。</p> <p>なお、投資その他の資産「その他」として表示することとした「建物及び構築物」は15百万円、「土地」は1,255百万円あります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 7百万円	1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 6百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 1,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 工具器具備品 18 〃 計 23百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具備品 4 〃 その他 4 〃 計 11百万円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 土地 52 〃 計 80百万円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 7 〃 その他 2 〃 計 13百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 構築物等撤去 21 〃 その他 0 〃 計 31百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 3 〃 ソフトウェア 4 〃 その他 1 〃 計 17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,031	170,772	2,511	2,925,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,772株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,925,292	610,483	2,450	3,533,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 597,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,483株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,450株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>3,123百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,653百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,123百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,653百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)についての、当社グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社グループが提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">383</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	791	減価償却累計額相当額	408	期末残高相当額	383	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">309</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	458	減価償却累計額相当額	149	期末残高相当額	309
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	791																
減価償却累計額相当額	408																
期末残高相当額	383																
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	458																
減価償却累計額相当額	149																
期末残高相当額	309																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	73百万円	1年超	309 "	合計	383百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67百万円	1年超	242 "	合計	309百万円				
1年以内	73百万円																
1年超	309 "																
合計	383百万円																
1年以内	67百万円																
1年超	242 "																
合計	309百万円																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円								
支払リース料	73百万円																
減価償却費相当額	73百万円																
支払リース料	72百万円																
減価償却費相当額	72百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
主要株主(会社等)	三井物産株式会社	東京都千代田区	337,543	総合商社	(被所有) 直接 13.3	兼任1名	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等
							建設基礎工事用仮設資材の仕入
							取引の内容
営業取引	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等	212	売掛金	52			
	建設基礎工事用仮設資材の仕入	2,091	買掛金	413			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	339,626	総合商社	13.6	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等	105	売掛金	3
							建設基礎工事用仮設資材の仕入	2,311	買掛金	342

(注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	32百万円	貸倒引当金	145百万円
賞与引当金	133 "	賞与引当金	153 "
未払事業税	43 "	未払事業税	49 "
その他	34 "	その他	76 "
繰延税金資産合計	244百万円	繰延税金資産合計	424百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△4百万円	その他	△6百万円
繰延税金資産の純額	240百万円	繰延税金資産の純額	418百万円
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	65百万円	貸倒引当金	78百万円
未払役員退職慰労金	37 "	退職給付引当金	356 "
退職給付引当金	332 "	減損損失	471 "
減損損失	471 "	その他	83 "
その他	94 "	繰延税金資産小計	989百万円
繰延税金資産小計	1,000百万円	評価性引当額	△555 "
評価性引当額	△555 "	繰延税金資産合計	434百万円
繰延税金資産合計	444百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△206百万円
固定資産圧縮積立金	△206百万円	退職給付信託設定益	△115 "
退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△14 "
その他有価証券評価差額金	△61 "	資本連結評価差額	△66 "
資本連結評価差額	△66 "	繰延税金負債合計	△402百万円
繰延税金負債合計	△450百万円	繰延税金負債の純額	31百万円
繰延税金負債の純額	△5百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	1.9%
評価性引当額の増減	2.2%	評価性引当額の増減	0.2%
その他	0.7%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	322	564	242	255	347	91
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	322	564	242	255	347	91
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	286	195	△90	339	284	△54
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	286	195	△90	339	284	△54
合計	608	759	151	595	631	36

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	—	514
売却益の合計	—	5
売却損の合計	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場有価証券	562	52
(株式)	(62)	(52)
(その他)	(500)	—
合計	562	52

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,049百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">△2,461 "</td></tr> <tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,019 "</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">318 "</td></tr> <tr><td>⑤ 合計</td><td style="text-align: right;">△112 "</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△130 "</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△84 "</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△58 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.00%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	3,049百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△2,461 "	③ 未認識数理計算上の差異	△1,019 "	④ 未認識過去勤務債務	318 "	⑤ 合計	△112 "	⑥ 前払年金費用	△130 "	⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	17百万円	① 勤務費用	131百万円	② 利息費用	55 "	③ 期待運用収益	△84 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	80 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△58 "	退職給付費用	124百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,956百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">△1,831 "</td></tr> <tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,433 "</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">254 "</td></tr> <tr><td>⑤ 合計</td><td style="text-align: right;">△53 "</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△72 "</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△72 "</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">182 "</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△63 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.00%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (同左)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (同左)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	2,956百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△1,831 "	③ 未認識数理計算上の差異	△1,433 "	④ 未認識過去勤務債務	254 "	⑤ 合計	△53 "	⑥ 前払年金費用	△72 "	⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	19百万円	① 勤務費用	143百万円	② 利息費用	58 "	③ 期待運用収益	△72 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	182 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 "	退職給付費用	248百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (同左)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)
① 退職給付債務	3,049百万円																																																																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△2,461 "																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△1,019 "																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	318 "																																																																								
⑤ 合計	△112 "																																																																								
⑥ 前払年金費用	△130 "																																																																								
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	17百万円																																																																								
① 勤務費用	131百万円																																																																								
② 利息費用	55 "																																																																								
③ 期待運用収益	△84 "																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	80 "																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△58 "																																																																								
退職給付費用	124百万円																																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.00%																																																																								
③ 期待運用収益率	4.00%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)																																																																								
① 退職給付債務	2,956百万円																																																																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△1,831 "																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△1,433 "																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	254 "																																																																								
⑤ 合計	△53 "																																																																								
⑥ 前払年金費用	△72 "																																																																								
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	19百万円																																																																								
① 勤務費用	143百万円																																																																								
② 利息費用	58 "																																																																								
③ 期待運用収益	△72 "																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	182 "																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 "																																																																								
退職給付費用	248百万円																																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.00%																																																																								
③ 期待運用収益率	4.00%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (同左)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	632円71銭	1株当たり純資産額	654円62銭
1株当たり当期純利益	18円11銭	1株当たり当期純利益	24円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,457	23,871
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,457	23,871
普通株式の発行済株式数(千株)	40,000	40,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,925	3,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	37,074	36,466

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	674	897
普通株式に係る当期純利益(百万円)	674	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,216	36,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,613
受取手形	5,293	5,106
売掛金	8,644	8,290
商品	191	206
建設資材	12,652	15,023
未成工事支出金	1,798	1,689
貯蔵品	51	48
前払費用	92	94
繰延税金資産	232	413
その他	249	210
貸倒引当金	△115	△378
流動資産合計	32,173	33,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,750	3,762
減価償却累計額	△2,572	△2,664
建物(純額)	1,178	1,098
構築物	1,622	1,645
減価償却累計額	△1,300	△1,342
構築物(純額)	321	302
機械及び装置	5,047	5,110
減価償却累計額	△4,355	△4,392
機械及び装置(純額)	691	718
車両運搬具	82	88
減価償却累計額	△71	△76
車両運搬具(純額)	10	11
工具、器具及び備品	433	434
減価償却累計額	△386	△398
工具、器具及び備品(純額)	47	35
土地	4,496	4,498
有形固定資産合計	6,746	6,664
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	48	20
その他	1	1
無形固定資産合計	50	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	684
関係会社株式	47	47
出資金	6	6
投資不動産	1,157	1,120
減価償却累計額	△17	—
投資不動産(純額)	1,139	1,120
関係会社長期貸付金	106	98
破産更生債権等	41	84
長期前払費用	4	25
繰延税金資産	50	85
その他	911	835
貸倒引当金	△177	△236
投資その他の資産合計	3,452	2,750
固定資産合計	10,248	9,437
資産合計	42,422	42,755
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,537	5,831
買掛金	4,974	4,905
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払金	450	401
未払費用	144	151
未払法人税等	553	624
未成工事受入金	1,131	1,028
前受金	152	127
預り金	16	18
賞与引当金	316	365
役員賞与引当金	21	19
工事損失引当金	—	37
その他	211	95
流動負債合計	18,827	18,923
固定負債		
長期借入金	137	—
その他	153	122
固定負債合計	290	122
負債合計	19,117	19,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	300	300
別途積立金	12,850	13,250
繰越利益剰余金	999	1,191
利益剰余金合計	15,057	15,648
自己株式	△674	△792
株主資本合計	23,214	23,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	21
評価・換算差額等合計	90	21
純資産合計	23,304	23,709
負債純資産合計	42,422	42,755

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	18,674	15,349
賃貸収入	3,263	3,481
工事売上高	8,605	7,512
運送収入	3,119	3,058
加工料収入	2,563	2,560
売上高合計	36,226	31,962
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,877	12,843
当期商品仕入高	16,514	15,232
他勘定受入高	※1 164	※1 199
合計	29,556	28,275
他勘定振替高	※2 2,107	※2 2,450
商品期末たな卸高	12,843	15,230
商品売上原価	14,605	10,594
賃貸原価	2,814	3,185
工事売上原価	7,961	6,920
運送原価	2,848	2,716
加工料原価	2,062	1,872
売上原価合計	30,292	25,290
売上総利益	5,934	6,672
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	51	318
報酬及び給料手当	1,966	1,989
賞与引当金繰入額	271	321
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	91	196
福利厚生費	374	386
租税公課	147	135
通信交通費	213	202
交際費	94	94
賃借料	379	376
修繕費	148	210
減価償却費	221	300
その他	597	599
販売費及び一般管理費合計	4,579	5,153
営業利益	1,354	1,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	34	38
受取地代家賃	116	137
その他	56	74
営業外収益合計	217	264
営業外費用		
支払利息	83	82
支払手数料	14	15
不動産賃貸費用	—	12
その他	3	2
営業外費用合計	101	111
経常利益	1,470	1,670
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 9
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	18	14
特別損失		
固定資産売却損	※4 80	※4 13
固定資産除却損	※5 31	※5 17
投資有価証券評価損	—	13
会員権評価損	—	25
事業所閉鎖費用	9	—
工場増設に伴う費用	50	—
特別損失合計	172	69
税引前当期純利益	1,317	1,614
法人税、住民税及び事業税	598	896
法人税等調整額	39	△168
法人税等合計	637	727
当期純利益	680	887

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,205	5,205
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	305	300
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	12,700	12,850
当期変動額		
別途積立金の積立	150	400
当期変動額合計	150	400
当期末残高	12,850	13,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	763	999
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	4	0
別途積立金の積立	△150	△400
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	680	887
当期変動額合計	236	191
当期末残高	999	1,191

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,675	15,057
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	680	887
当期変動額合計	382	591
当期末残高	15,057	15,648
自己株式		
前期末残高	△634	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△39	△118
当期末残高	△674	△792
株主資本合計		
前期末残高	22,872	23,214
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	680	887
自己株式の取得	△40	△118
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	342	473
当期末残高	23,214	23,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△68
当期変動額合計	△272	△68
当期末残高	90	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	362	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△68
当期変動額合計	△272	△68
当期末残高	90	21
純資産合計		
前期末残高	23,234	23,304
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△296
当期純利益	680	887
自己株式の取得	△40	△118
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△68
当期変動額合計	70	404
当期末残高	23,304	23,709

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>
2 建設資材の評価基準および評価方法	<p>先入先出法による原価から減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～47年</p> <p>機械及び装置 5～14年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益は、42百万円減少し、税引前当期純利益は、41百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>また、投資不動産については定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～47年</p> <p>機械及び装置 6～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p>
6 工事売上高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計処理)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 従来、流動負債に表示しておりました未払消費税等は、重要性が乏しいため当事業年度より流動負債の未払金に含めております。なお、当事業年度の未払消費税等は、113百万円であります。	
(損益計算書) 営業外収益の保険配当金及び仕入割引は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の保険配当金は、17百万円、仕入割引は、21百万円であります。	(損益計算書) 不動産賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。

【追加情報】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>旧横浜工場跡地の賃貸転用開始等に伴い、前事業年度に有形固定資産として表示しておりました不動産の一部の利用目的が変更になりましたので、当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することといたしました。</p> <p>なお、「投資不動産」として表示することとした「建物」は15百万円、「土地」は1,125百万円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅資金借入金 7百万円	1 保証債務 従業員住宅資金借入金 6百万円
2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 1,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 164百万円	※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 199百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貸貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,000百万円 固定資産勘定等へ振替高 106 〃 計 2,107百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貸貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,356百万円 固定資産勘定等へ振替高 93 〃 計 2,450百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 18百万円 車両及び運搬具 0 〃 機械及び装置 0 〃 計 18百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 4百万円 その他 4 〃 計 9百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 構築物 3 〃 機械及び装置 4 〃 土地 52 〃 計 80百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 7 〃 その他 2 〃 計 13百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 1 〃 機械及び装置 3 〃 構築物等撤去 22 〃 その他 1 〃 計 31百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 7 〃 機械及び装置 3 〃 ソフトウェア 4 〃 その他 1 〃 計 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,757,031	170,772	2,511	2,925,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,772株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,511株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,925,292	610,483	2,450	3,533,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 597,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,483株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,450株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品 (百万円)	取得価額 相当額	779	減価償却 累計額相当額	406	期末残高 相当額	372	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品 (百万円)	取得価額 相当額	446	減価償却 累計額相当額	145	期末残高 相当額	301
	工具・器具 及び備品 (百万円)																
取得価額 相当額	779																
減価償却 累計額相当額	406																
期末残高 相当額	372																
	工具・器具 及び備品 (百万円)																
取得価額 相当額	446																
減価償却 累計額相当額	145																
期末残高 相当額	301																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table>	1年以内	71百万円	1年超	301 〃	合計	372百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	1年以内	65百万円	1年超	236 〃	合計	301百万円				
1年以内	71百万円																
1年超	301 〃																
合計	372百万円																
1年以内	65百万円																
1年超	236 〃																
合計	301百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円								
支払リース料	72百万円																
減価償却費相当額	72百万円																
支払リース料	70百万円																
減価償却費相当額	70百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	97百万円	賞与引当金	128 "	未払事業税	43 "	未払役員退職慰労金	36 "	退職給付引当金	324 "	減損損失	471 "	その他	119 "	繰延税金資産小計	1,222百万円	評価性引当額	△552 "	繰延税金資産合計	670百万円	固定資産圧縮積立金	△206百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△61 "	その他	△4 "	繰延税金負債合計	△388百万円	繰延税金資産の純額	282百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△555 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	224百万円	賞与引当金	148 "	未払事業税	49 "	退職給付引当金	348 "	減損損失	471 "	その他	154 "	繰延税金資産小計	1,396百万円	評価性引当額	△555 "	繰延税金資産合計	841百万円	固定資産圧縮積立金	△206百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△14 "	その他	△6 "	繰延税金負債合計	△342百万円	繰延税金資産の純額	498百万円
貸倒引当金	97百万円																																																														
賞与引当金	128 "																																																														
未払事業税	43 "																																																														
未払役員退職慰労金	36 "																																																														
退職給付引当金	324 "																																																														
減損損失	471 "																																																														
その他	119 "																																																														
繰延税金資産小計	1,222百万円																																																														
評価性引当額	△552 "																																																														
繰延税金資産合計	670百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△206百万円																																																														
退職給付信託設定益	△115 "																																																														
その他有価証券評価差額金	△61 "																																																														
その他	△4 "																																																														
繰延税金負債合計	△388百万円																																																														
繰延税金資産の純額	282百万円																																																														
貸倒引当金	224百万円																																																														
賞与引当金	148 "																																																														
未払事業税	49 "																																																														
退職給付引当金	348 "																																																														
減損損失	471 "																																																														
その他	154 "																																																														
繰延税金資産小計	1,396百万円																																																														
評価性引当額	△555 "																																																														
繰延税金資産合計	841百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△206百万円																																																														
退職給付信託設定益	△115 "																																																														
その他有価証券評価差額金	△14 "																																																														
その他	△6 "																																																														
繰延税金負債合計	△342百万円																																																														
繰延税金資産の純額	498百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額の増減	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																														
住民税均等割	2.4%																																																														
評価性引当額の増減	2.0%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																														
住民税均等割	1.9%																																																														
評価性引当額の増減	0.2%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円59銭	1株当たり純資産額	650円17銭
1株当たり当期純利益	18円27銭	1株当たり当期純利益	24円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,304	23,709
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,304	23,709
普通株式の発行済株式数(千株)	40,000	40,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,925	3,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	37,074	36,466

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	680	887
普通株式に係る当期純利益(百万円)	680	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,216	36,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年6月26日付)

a 新任監査役候補

監査役 奥田 勝則 (現 三井物産株式会社 鉄鋼製品本部
鋼材第一事業部 シニアマネージャー)

(注) 三井物産株式会社は当社の主要株主であります。

b 退任予定監査役

監査役 伊藤 允彦